



TITLE:

<論文>カテゴライズを意識した障害学生支援担当者の検討会の実施

AUTHOR(S):

宮谷, 祐史; 舩越, 高樹; 村田, 淳; 大江, 佐知子

CITATION:

宮谷, 祐史 ...[et al]. <論文>カテゴライズを意識した障害学生支援担当者の検討会の実施. 京都大学学生総合支援センター紀要 2019, 48: 11-18

ISSUE DATE:

2019-08-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/244064>

RIGHT:

カテゴライズを意識した障害学生支援担当者の検討会の実施

宮谷 祐史^{*}, 船越 高樹^{**}, 村田 淳^{***}, 大江 佐知子^{****}

[要約]

本報告では、検討会のグループ討議報告及び事後アンケートから得られた私立短期大学及び公立大学の障害学生支援の現状と課題について報告する。2018年2月から3月にかけて私立短期大学及び公立大学の障害学生支援担当者を対象に計4回の検討会を開催し、私立短期大学検討会には延べ32名（27機関・大学）、公立大学検討会には延べ39名（32機関・大学）が参加した。今回の検討会及び事後アンケートを通して、私立短期大学及び公立大学の障害学生支援における現状と共通課題及び特有の課題を抽出することができた。また、新たな支援者ネットワークを形成する機運も醸成でき、今後の支援体制強化につなげることができた。

[キーワード]

障害学生支援, 私立短期大学, 公立大学

1 はじめに

「障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）」第24条では、障害者が差別なしに、かつ他の者と平等に高等教育その他の教育等の機会を確保するため、締約国において「合理的配慮（reasonable accommodation）」を提供することが明記されている。日本は障害者権利条約の批准に向けた国内法の整備として、2014年に「障害者基本法」を改正し、同法を遵守するための具体的な措置等を規定するため、2016年に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」を施行した。障害者差別解消法が施行されたことで、障害のある学生に対する合理的配慮の提供が国立大学及び公立大学は義務、私立大学は努力義務となり（障害者権利条約の趣旨を鑑みれば、義務と努力義務の両者には実質的な違いはない）、設置形態を問わずすべての高等教育機関で障害学生支援の体制整備が求められるようになった。「障害のある学生の修学支援に関する検討会」（文部科学省、2012、2014）や全国高等教育障害学生支援協議会（AHEAD JAPAN）では高等教育機関における障害学生支援の考え方の整理や目指すべきスタンダードについて全国規模で議論がなされている。

一方で、障害学生支援の体制整備が始まった数年の間で全国の高等教育機関の間で障害学生支援

^{*} 京都大学学生総合支援センター障害学生支援ルーム高等教育アクセシビリティプラットフォーム・特定職員
^{**} 京都大学学生総合支援センター障害学生支援ルーム高等教育アクセシビリティプラットフォーム・特定准教授
^{***} 京都大学学生総合支援センター障害学生支援ルーム高等教育アクセシビリティプラットフォーム・准教授
^{****} 京都大学学生総合支援センター障害学生支援ルーム・特定職員

の体制整備に対する温度差が徐々に生じてきている。全国の高等教育機関を対象とした障害学生及び障害学生支援の実態調査報告（日本学生支援機構，2018）によると，4年制国立大学が障害学生在籍率0.98%に対して，4年制公立大学は1.08%，私立短期大学は1.04%と高い数値を示しているが，障害学生支援率は4年制国立大学66.7%であるのに対して，4年制公立大学40.5%，私立短期大学34.9%に留まっている。高等教育アクセシビリティプラットフォーム（京都大学）は文部科学省事業「社会で活躍する障害学生支援プラットフォーム形成事業」の採択を受け，全国の高等教育機関における障害学生支援の取り組みに関する温度差を是正するさまざまな取り組みを実施している。その取り組みの一つにネットワーク形成事業があり，公立大学，短期大学，高等専門学校等の設置形態によって，また医療系，教育系等の資格取得を目指す学部や実験，演習の多い学部等の特色によって障害学生支援の対応ニーズに相違がみられることから，カテゴライズを意識したネットワークを形成し，支援体制整備や支援状況の情報共有及び支援ノウハウの蓄積と実際の討議の場づくりを進めている。形態や対応ニーズが類似した学校間での意見交換の機会を設定することで，各学校の実態に即した障害学生支援体制の充実を図るうえでの有意義な情報収集の場となることが期待される。本報告では，私立短期大学及び公立大学の障害学生支援担当者を集めて開催した検討会及び事後アンケートから得られた私立短期大学及び公立大学の障害学生支援の現状と課題について報告する。

2 検討会の様子

私立短期大学及び公立大学の各設置形態における障害学生支援の支援体制の整備や支援状況の情報共有及び課題の抽出と共有を主たる目的として行うとともに，他大学での取り組みの紹介や課題解決に向けての助言を行うことを目的とした。2018年2月19日と同年3月1日の2つの日程において，私立短期大学担当者向けの検討会と公立大学担当者向けの検討会をそれぞれ実施した。参加人数及び参加機関数は表1および表2のとおりである。なお，参加者の希望により複数回の参加を認めたため，計4回の延べ参加人数は71名（59機関）である。

表1 私立短期大学検討会		表2 公立大学検討会	
	参加者数(機関数)		参加者数(機関数)
1回目	19 (14)	1回目	25 (20)
2回目	13 (13)	2回目	14 (12)
延べ	32 (27)	延べ	39 (32)

すべての回で表3の内容で行った。本検討会はグループ討議による現状と課題の共有を主たる目的としているため，グループ討議の前に，障害学生支援の最新動向や取り組むべき課題等についての論点を参加者に示すことで，各機関の障害学生支援体制の現状と課題を再度考えてもらう機会とした。

キックオフセミナーは障害学生支援を考えるためのキーワードとして，事前的改善措置と合理的

配慮の基本的な考え方をレクチャーした。合理的配慮を決定するにあたり、本質的要件の変更不可などの複数の要件を照らし合わせながら、建設的な対話を積み重ねていく必要があること、また、合理的配慮は個別性が高いものであるが、バリアフリー改修等の事前的改善措置を行っておくことで個々の合理的配慮のニーズを満たすことができたり、より効果的で効率的な合理的配慮を実施できる可能性があることを伝えている。最後に、障害のある学生の権利を保障することは、高等教育機関のコンプライアンスとして果たすべき責務である一方で、ユニバーサルな大学の在りかたを示唆するものであることを伝えた。

グループ討議は1グループあたり5名程度で編成し、「各グループ、ご自分の大学における障害学生支援の現状と課題について自由に情報交換をしてください」と促した（図1参照）。その後、各グループからの討議報告を踏まえて、全体討議を行った。

表3 検討会の内容

内 容	目 的
開始のあいさつ（3分）	検討会の目的の共有
キックオフセミナー（27分）	障害学生支援における課題の論点整理
グループ討議（60分）	現状や課題の共有
全体討議（30分）	課題の整理や解決事例の提供

1回あたり120分の検討会



図1 グループ討議の様子

「（グループ内の大学で）障害学生支援の体制にばらつきがあった」等の報告が複数得られ、グループ討議を行ったことで参加者自身が気付きを得ていたことがわかる。また、私学短期大学6グループ、公立大学9グループの討議報告を概観すると、「障害学生に関する学内関係機関との情報共有」「学外実習先との調整」「発達障害学生への就労移行支援」等の多くの高等教育機関で共通して報告される課題だけではなく、たとえば私立短期大学からは「（短い修学期間のため）見通しをもった

支援」「(講義の空きコマがないため) 学生サポーターの募集及び養成」等の特有の課題、公立大学からは「(国立大学や私立大学と比較して) 補助金等の財政的援助」「(地方行政との人事交流が盛んである一方で) 専門的なノウハウの蓄積が困難」等の特有の課題が挙げられた。

全体討議では、参加校の中から専門部署のある機関に依頼して、専門部署を立ち上げた経緯について全体への事例共有を行った。多くの大学で管理職からのトップダウンで専門部署が立ち上がったことが明らかとなった。また、実利的な面としても、障害のある学生の窓口を設置することで、情報が集約されて業務が効率化するなどメリットも討議された。一方で、「専任スタッフを配置できるのは、比較的規模の大きい公立大学や4年制の大学と併設である私学短期大学が多いのではないか」(なお表4のとおり、実態としても大きく違ってはいないであろう)という参加者の発言からも、大学規模から考えても専任教職員を配置することが難しいケースという声も多く、各大学組織にあわせて体制整備を行う必要性が話し合われた。

他にも、重度肢体不自由の障害学生に対して、福祉サービスの制度利用と大学が提供する合理的配慮の棲み分けについて事例を踏まえてレクチャーを行い、情報共有を行った。

3 事後アンケート

3.1 方法

私立短期大学及び公立大学の障害学生支援の現状と課題について、実態や課題を明らかにするた

表4 学校規模(学生数)と
支援部門スタッフの配置状況(校)

学生数	私立短期大学	公立大学
～500	14	2
専任	3	0
兼任	6	1
501～1000	4	3
専任	0	0
兼任	0	3
1001～1500	1	5
専任	0	0
兼任	1	3
1501～2000	1	1
専任	1	0
兼任	0	1
2001～2500	0	4
専任	-	1
兼任	-	3
2501～3000	0	3
専任	-	1
兼任	-	2
3001～	0	6
専任	-	2
兼任	-	4

め、同一の質問項目を用いて、回答の特徴を比較することを目的とした。本検討会に参加した機関のうち、高等教育機関の障害学生支援担当者54校65名に対して、事後アンケートとしてWEBアンケートフォーム及びアンケート用紙を送付した。44校46名から回答を得た（大学数における回収率81%）。回答を得た大学の学校規模（学生数）と支援部門スタッフの配置状況を表4に示した。なお、アンケート項目に関しては、それぞれ異なる高等教育機関で障害学生支援を担当した筆者4名で高等教育機関における障害学生支援の構築のポイントについて、15個の項目を作成した。各質問に対して「十分である」から「十分でない」の5件法で回答を求めた。

3.2 結果

まず、アンケート15項目の平均値と標準偏差を算出し、得点分布を確認した。いくつかの項目で得点の偏りが見られたが、いずれの項目も、障害学生支援の体制構築の状態を把握する上で重要な内容が含まれていると判断し、すべての項目を以降の分析対象とした。理論的中央値である2.5を上回った項目は、私立短期大学は「学内部署間の連携」「障害学生支援を担当する部署（窓口）の設置」の2項目であり、公立大学は「学内部署間の連携」「障害学生支援に関する学内規程整備」等の計10項目であった。

私立短期大学及び公立大学のアンケート15項目の平均値を各群内で低い順に並べたところ、双方の「支援学生（ピアサポート学生）の養成／派遣」「予算等の確保」「支援機器の整備」「他の高等教育機関との連携」の平均値が低いことが示され、これらの項目を相対的に課題に感じていることが示唆された。同様に考えると、私立短期大学は「全学的な支援体制の構築」、公立大学は「地域の社会資源との連携」について課題に感じていることが示唆された。

また、私立短期大学及び公立大学の差異を検討するため、アンケート15項目の平均値を welch

表5 設置形態ごとのアンケート項目平均値

アンケート項目	私立短大	公立	t 値	ES (d)
全学的な支援体制の構築	1.95	< 2.84	$t(37.79) = 3.47^{**}$.96
障害学生支援に関する学内規程整備	2.05	< 3.64	$t(41.28) = 4.34^{**}$	1.27
予算等の確保	1.71	< 2.20	$t(43.53) = 1.80^{\dagger}$.51
学内施設のバリアフリーの整備	2.43	2.96	$t(42.11) = 1.46$.43
障害学生支援に対応する部署（窓口）の設置	2.57	2.88	$t(42.66) = 0.89$.26
学内部署間の連携	2.52	< 3.20	$t(42.08) = 2.15^{*}$.63
支援機器の整備	1.81	2.12	$t(42.29) = 0.98$.29
支援学生（ピアサポート学生）の養成／派遣	1.33	1.64	$t(42.29) = 1.15$.32
教職員の障害学生支援に関する理解啓発	2.43	2.68	$t(43.98) = 0.95$.27
外部研修等により専門的な知識を得る機会	2.48	2.96	$t(38.82) = 1.64$.49
他の高等教育機関との連携	1.90	< 2.48	$t(42.03) = 1.89^{\dagger}$.55
地域の社会資源との連携	2.10	2.40	$t(42.71) = 1.03$.30
受験生に対する情報公開	2.14	< 3.00	$t(39.15) = 2.61^{*}$.77
在校生に対する情報公開	2.24	< 2.92	$t(40.28) = 2.06^{*}$.61
就職に関する支援	2.29	2.72	$t(38.59) = 1.39$.41

** : $p < .01$, * : $p < .05$, † : $p < .10$

の補正による t 検定を用いて比較した（表5）。その結果、「全学的な支援体制の構築」「障害学生支援に関する学内規定整備」「予算等の確保」「学内部署間の連携」「他の高等教育機関との連携」「受験生に対する情報公開」「在校生に対する情報公開」の項目においていずれも公立大学のほうが私立短期大学よりも平均値が高く、これらの項目に関して比較的十分であると認識していることが示された。

4 考察

カテゴライズを意識した（設置形態別）障害学生支援担当者の検討会を実施することで、公立大学及び私立短期大学における障害学生支援の課題の抽出と共有を行い、それに対する解決策の提示、助言ができたことは大きな成果となった。以下、私立短期大学及び公立大学の検討会及び事後アンケートから抽出された課題をまとめる。

4.1 私立短期大学で抽出された課題

グループ討議の報告で挙げられた「（短い修学期間のため）見通しをもった支援」「（講義の空きコマがないため）学生サポーターの募集及び養成」といった課題は学生の修学年限に由来する短期大学の特徴的な課題といえる。また、私立短期大学は資格の取得や職業や社会に必要な知識・技能の取得を設置目的にすることが多いため（文部科学省，2014）、資格及び免許の取得に関する対応に苦慮している状況が想定できる。障害学生の在籍率や修学年限を加味すると、特定の学生を対象にした個別の教育的支援を重視するよりも、学びのユニバーサルデザインの観点からデザインされたカリキュラムを通して学びを積み重ね、各種実習への準備を整えていくことが望ましいと考えられる。もちろん、一定の事前的改善策があったとしても、個々の特徴や環境をふまえた合理的配慮は必要になる場合があり、それらについては積極的な実施が求められる。

また、事後アンケートの比較において「全学的な支援体制の構築」「障害学生支援に関する学内規程整備」「予算等の確保」「他の高等教育機関との連携」「情報開示」の課題が挙げられた。文部科学省（2014）によると、短期大学は総じて規模が小さく、教員には多様な学習経験を持つ学生に対しきめ細やかに指導することが求められ、研究力以上に教育力が求められるとしている。私立短期大学内の項目でいうと「学内部署間の連携」は比較的高い数値が得られ、そのような組織規模の特徴をいかして部署間の連携や窓口の明確化がしやすいという解釈もできるが、公立大学と比較するとそれらが十分ではないことが明らかとなった。初等中等教育で特別支援教育が普及してきたこと、又法制度等の社会的な動向によるニーズの増加や顕在化により、今後も障害学生の在籍や合理的配慮ニーズの増加が予想される。各教職員の個別対応ではなく、近隣教育機関や地域の社会資源とも支援リソースを共有するなどの連携を取りながら、それぞれの組織の特徴にあわせた全学的な支援体制を構築していく必要がある。

4.2 公立大学で抽出された課題

公立大学は私立短期大学と比較しても理論的平均値を上回る項目が私立短期大学よりも多く、特に「障害学生支援に関する学内規定整備」は公立大学内の項目の中でも最も充実度が高い項目であった。公立大学の対応要領の作成について私学同様に努力義務ではあるが、コンプライアンスとしてより強く認識され学内の障害学生支援の構築が進んでいることが示唆された。

グループ討議の報告で挙げられた「(国立大学や私立大学と比較して)補助金等の財政的援助」「(地方行政との人事交流が盛んである一方で)専門的なノウハウの蓄積が困難」というような課題は、障害学生支援の分野に限らず、公立大学全体の運営にかかわる問題意識として挙げられている課題である（一般社団法人公立大学協会，2015）。あわせて、事後アンケートの結果では、他の項目と相対的に「地域の社会資源との連携」の不十分さを認識していることが示唆された。他の研究調査（公立大学宮城大学，2018）においても、中小規模の公立大学において障害学生支援に係る負担を各大学単位ですべて担うことは難しく、国や自治体等の公的な助成の必要性が指摘されている。ただ、私立大学や国立大学とは違い、公立大学は多くの地域社会資源と同じく地方公共団体が設置者であるため、本来的には財源措置等の交渉だけに留まらず、地域社会資源とも連携できる可能性があるだろう。

5 まとめ

今回の検討会及び事後アンケートを通して、私立短期大学及び公立大学の障害学生支援における現状と共通課題及び特有課題を抽出することができた。また、新たな支援者ネットワークを形成する機運も醸成でき、今後の支援体制強化につなげることができた。

特に、公立大学については、国立大学や私立大学と比べて設置形態故の独自の背景やそれに伴う課題が参加者間で共有されたと考えている。また、設置形態別ネットワークの形成には多くの期待が寄せられている。高等教育アクセシビリティプラットフォームでは、本取り組み以降、公立大学協会にもコンタクトをとり、ネットワーク形成のバックアップについてその可能性を探っている。また、2019年6月に実施される全国高等教育障害学生支援協議会（AHEAD JAPAN）の第5回大会においては、高等教育アクセシビリティプラットフォームがコーディネートする形で、公立大学の情報・意見交換及びネットワーク形成を目指した分科会を開催することとなった。本取り組みによって、同様の課題が生じる機関の間で情報交換する機会をつくることの有意義さが確認できた。

高等教育アクセシビリティプラットフォームは、各機関の実態に即して障害学生支援機能の向上を支援していくために、今後も継続してカテゴライズを意識した情報提供や情報共有の場を作っていきたい。

【文献】

一般社団法人公立大学協会（2015）公立大学の力を活かした地域活性化研究会（第5回資料）資料4
公立大学にかかわる人材の育成に関する課題，<http://www.kodaikyo.org/wp/wp-content/uploads>

/2015/06/291b49066698d28000d0acfe50446578.pdf（閲覧日：2019年5月28日）

公立大学宮城大学（2018）厚生労働省平成29年度障害者総合福祉推進事業 大学・地域協働による重度障害学生の学修支援体制の構築と評価, <http://www.myu.ac.jp/uploaded/attachment/5910.pdf>（閲覧日：2019年5月28日）

文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会短期大学ワーキンググループ（2014）短期大学の今後の在り方について（審議まとめ）

日本学生支援機構（2018）平成29年度（2017年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書, https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/_icsFiles/afieldfile/2018/07/05/h29report.pdf（閲覧日：2019年5月28日）